平成23年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月5日

上 場 会 社 名　　株式会社 ハナテン　　上場取引所　大
コ ー ド 番 号　　9870　　URL　http://www.8710.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）米倉 晃起
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　　（氏名）陣内 司　　TEL 06-6968-0101
四半期報告書提出予定日　　平成22年11月12日
配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1.　平成23年３月期第２四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年９月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第２四半期	11,952	11.4	679	47.7	549	56.9	539	35.7
22年３月期第２四半期	10,733	△3.1	460	296.9	350	―	397	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年３月期第２四半期	24.80	―
22年３月期第２四半期	18.28	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期第２四半期	11,231	2,945	26.2	43.48
22年３月期	10,126	2,426	24.0	18.68

（参考）　自己資本　　23年３月期第２四半期　2,945百万円　　22年３月期　2,426百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
23年３月期	―	0.00			
23年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3.　平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	23,339	4.7	1,027	33.3	775	40.7	756	4.9	33.84

（注）　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4.　その他（詳細は【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

新規　　ー社（　　ー）　除外　　ー社（　　ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期２Ｑ	16,155,600株	22年３月期	16,155,600株
②　期末自己株式数	23年３月期２Ｑ	279株	22年３月期	237株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期２Ｑ	16,155,600株	22年３月期２Ｑ	16,155,600株

（注）上記「発行済株式数」は、普通株式に係る発行済株式数です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の発行済株式数については、3ページ「2.種類株式の発行済株式数」をご覧ください。

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)種類株式の配当と発行済株式数

1.　種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	１株当たり配当金				
(基準日)	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年３月期					
種類株式A	—	0.00	—	0.00	0.00
種類株式B	—	—	—	30.00	30.00
23年３月期					
種類株式A	—	0.00			
種類株式B	—	—			
23年３月期(予想)					
種類株式A			—	0.00	0.00
種類株式B			—	30.00	30.00

(注)　配当予想の当四半期における修正の有無　無

2.　種類株式の発行済株式数

(1)種類株式A

① 期末発行済株式数　23年３月期第２四半期　5,597,100株　22年３月期　5,597,100株
(自己株式を含む)

② 期末自己株式数　23年３月期第２四半期　0株　22年３月期　0株

③ 期中平均株式数　23年３月期第２四半期　5,597,100株　22年３月期第２四半期　5,597,100株
(四半期連結累計期間)

(注)　種類株式Aは、議決権がないことを除いて、普通株式と同様の権利を有する種類株式のため、１ページの【サマリー情報】の各１株当たり情報算定の株式数に含めております。

(2)種類株式B

① 期末発行済株式数　23年３月期第２四半期　666,666株　22年３月期　666,666株
(自己株式を含む)

② 期末自己株式数　23年３月期第２四半期　0株　22年３月期　0株

③ 期中平均株式数　23年３月期第２四半期　666,666株　22年３月期第２四半期　666,666株
(四半期連結累計期間)

(注)　種類株式Bは、普通株式及び種類株式Aに対して配当と残余財産の分配に関して優先権を有する株式。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 ……2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 ……2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 ……2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 ……3
2.　その他の情報 ……3
(1) 重要な子会社の異動の概要 ……3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 ……3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 ……3
3.　四半期連結財務諸表 ……4
(1) 四半期連結貸借対照表 ……4
(2) 四半期連結損益計算書 ……6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……7
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期のわが国経済は、新興国の経済成長等により一部の企業に収益回復の兆しが見られ景気は自立的回復に向けた動きもみられますが、欧州をはじめとする世界景気の先行きに対する懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気が下押しされるリスクが強まっており、依然不透明な状況にあります。

さて、自動車業界におきましては、平成22年４月から９月までの新車販売台数は上半期としては５年ぶりのプラスに転じましたが、エコカー補助金制度の終了による需要の反動減もあり、９月単月では14ヶ月ぶりに前年を下回りました。

こうした中で、当社グループはお客様のカーライフをトータルにサポートできる仕組み作りに力をいれ、良質な自動車の販売に加え、乗るだけパックをはじめとするアフターメンテナンスを強化することにより、お客様へ「安心」のご提供を積極的に行いました。また、オートオークションにおいてはJADRIとの提携開催や新たにパーツオークションの開催を行う等、質を高めることや来場を促進する事により出品・落札台数を増加し収益機会の拡大を図りました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の業績は自動車販売台数が13,329台(前年同期比17.2%増)となったことなどから、売上高11,952百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益679百万円(前年同期比47.7%増)、経常利益549百万円(前年同期比56.9%増)と売上高、利益面供に大幅に増加し、四半期純利益は539百万円(前年同期比35.7%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の総資産は11,231百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,105百万円増加いたしました。流動資産は4,506百万円となり、1,060百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加(315百万円)等です。固定資産は6,724百万円となり、44百万円増加いたしました。有形固定資産は5,941百万円となり、27百万円減少、無形固定資産は102百万円となり、5百万円減少いたしました。投資その他の資産は681百万円となり、77百万円増加いたしました。

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は8,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ585百万円増加いたしました。流動負債は2,753百万円となり、1,446百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少(1,894百万円)等です。固定負債は5,532百万円となり、2,032百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加(2,060百万円)等です。

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は2,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ519百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益(539百万円)の計上による増加です。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の24.0%から26.2%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第２四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ315百万円増加いたしました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、432百万円(前年同期は620百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益(549百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、20百万円(前年同期は216百万円の増加)となりました。

これは主に差入保証金の差入による支出(11百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、96百万円(前年同期は359百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出（2,163百万円）、長期借入れによる収入（2,300百万円）等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年８月６日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年11月４日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等に前連結会計年度末以降における変化の影響を加味する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,516	1,200
受取手形及び売掛金	83	106
商品及び製品	1,667	1,840
原材料及び貯蔵品	6	4
繰延税金資産	112	112
その他	1,146	211
貸倒引当金	△25	△30
流動資産合計	4,506	3,445
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	388	400
土地	5,287	5,287
その他（純額）	264	280
有形固定資産合計	5,941	5,968
無形固定資産	102	107
投資その他の資産		
長期貸付金	－	15
差入保証金	494	484
その他	225	142
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	681	603
固定資産合計	6,724	6,680
資産合計	11,231	10,126

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	193	318
短期借入金	35	1,930
関係会社短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	426	560
1年内返済予定の関係会社長期借入金	12	12
リース債務	15	15
未払金	1,105	545
未払法人税等	21	28
引当金	60	60
その他	582	429
流動負債合計	2,753	4,200
固定負債		
長期借入金	5,133	3,073
関係会社長期借入金	14	20
リース債務	34	40
その他	349	365
固定負債合計	5,532	3,499
負債合計	8,285	7,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	354	354
利益剰余金	1,591	1,071
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,945	2,426
純資産合計	2,945	2,426
負債純資産合計	11,231	10,126

(2) 四半期連結損益計算書

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）
売上高	10,733	11,952
売上原価	8,272	9,186
売上総利益	2,460	2,765
販売費及び一般管理費	2,000	2,085
営業利益	460	679
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
受取地代家賃	4	1
受取手数料	1	1
その他	10	6
営業外収益合計	17	10
営業外費用		
支払利息	113	124
賃貸収入原価	5	0
その他	8	16
営業外費用合計	127	140
経常利益	350	549
特別利益		
固定資産売却益	79	－
特別利益合計	79	－
特別損失		
固定資産除売却損	21	－
その他	0	－
特別損失合計	22	－
税金等調整前四半期純利益	407	549
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等調整額	－	－
法人税等合計	9	9
少数株主損益調整前四半期純利益	－	539
少数株主利益	－	－
四半期純利益	397	539

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	407	549
減価償却費	62	48
引当金の増減額（△は減少）	7	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7	△4
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	113	124
固定資産除売却損益（△は益）	△58	－
売上債権の増減額（△は増加）	△5	23
たな卸資産の増減額（△は増加）	200	171
未収入金の増減額（△は増加）	107	△925
仕入債務の増減額（△は減少）	△111	△125
未払金の増減額（△は減少）	△38	560
その他	68	154
小計	761	575
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△120	△124
法人税等の支払額	△20	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	620	432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8	△10
有形固定資産の売却による収入	99	－
差入保証金の回収による収入	136	－
差入保証金の差入による支出	－	△11
その他	△10	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	216	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	70
短期借入金の返済による支出	△135	△2,163
長期借入れによる収入	550	2,300
長期借入金の返済による支出	△844	△180
シンジケートローン手数料	－	△91
リース債務の返済による支出	△10	△10
配当金の支払額	△20	△20
自己株式の取得による支出	－	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359	△96
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	476	315
現金及び現金同等物の期首残高	1,267	1,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,744	1,513

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。